

## 4. 令和3年度 各施策の主な取組（個別票）

### 目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

#### 施策1 学力向上をめざす教育の推進

##### ■推進施策

- ① 小中一貫教育カリキュラム「宇治スタンダード」の検証と推進
- ② 学習意欲の向上(自ら学ぶ意欲・態度の育成)
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- ④ 言語活動の充実(思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成)
- ⑤ 外国語活動・教科外国語の充実
- ⑥ 理数教育の充実
- ⑦ 情報教育の充実(情報活用能力の育成)
- ⑧ 個別指導の充実

##### ■主な取組

事業名称	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>変化の激しい社会に的確に対応できるように、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自ら考え、自ら行動する子どもを育成することが求められている。画一化、硬直化した学校教育を転換し、基礎学力を確実に定着させることで、希望の進路を実現できるようにすることについては、市民の強い期待がある。こうした市民の願いに応え、校種の違いから生じる子どもの負担を軽減し、ゆとりある学校生活の中で、9年間を見通して子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的・継続的な指導を進めるため、小中一貫教育を推進する。</p>					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
<p>全中学校ブロックに小中一貫教育推進のための会計年度任用職員(ラーニングコーディネーターの後補充教員・教科連携教員)の配置を行い、系統的・継続的指導を進めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、安全に配慮しながら、ラーニングコーディネーターが要となり、教職員が可能な取組を精査し展開した。</p> <p>学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成された「宇治市小中一貫教育推進協議会」において、各中学校ブロックの取組等への視察を2回実施するとともに、取組全般の進行管理を行った。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>小中一貫教育全面実施より10年目となり、各中学校ブロックの推進組織体制は確立され各中学校ブロックの特色を活かした取組が進められている。昨年度はアンケートの実施はしなかったが、中学校入学に対する不安割合については、一定解消されていると見て取れるものの、年々その割合が増加していることについては、原因や変化について探る必要があると考えるため、令和4年度に、アンケート内容を検討し、タブレットを活用する等働き方改革も考慮したアンケートの実施が必要であると考える。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>基礎学力の定着・向上について課題のある中学校に対して、学校の取組に対する体制等への支援を行うとともに、市立全小・中学校における基礎学力充実のための教材作成等への取組に対する支援を行う。</p>					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
<p>小学校においては、全校児童を対象に、少人数指導や個別指導、補習授業等を実施した。</p> <p>また、中学校においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中でも学びを保障するという観点から、昨年同様、指導員を活用して全校生徒を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業やテスト前の学習相談会を実施した。</p> <p>さらに、指導方法や指導機会の方策について各小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路の実現に向けて、教材・参考図書の配付等を行った。</p> <p>通信制を含む高等学校進学率は99.1%であった。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>本市における令和4年3月卒業中学生の通信制を含む高等学校進学率は99.1%であり、前年度(令和3年3月)の本市における進学率99.3%と大きな変化はなく、一定水準を保っている。また、京都府の令和3年3月卒業中学生進学率99.2%(令和4年3月発表)との比較になるが、同程度の進学率となっている。(近年の京都府の進学率(過去5年平均99.1%))</p> <p>今後、より一層のきめ細かな個に応じた指導の充実に加え、関係機関と連携した家庭支援体制の強化が必要である。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
宇治市教育の課題解決に資するため、指導主事と教育研究員が協働して教育内容の充実・振興に資する調査・実践研究を実施し、その成果を各小中学校に還元する。又、学校教育に係る指導・助言や相談を行い、学校教育の充実に資する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
<p>教育研究員事業</p> <p>「学力向上研究部会」 … 学力向上についての調査・研究(年5回)</p> <p>「図書館教育研究部会」 … 図書館機能を活用した授業改善についての調査・研究(年6回)</p> <p>「情報教育研究部会」 … 1人1台タブレット端末の活用についての研究(年8回)</p> <p>「プログラミング教育研究部会」 … 学習指導要領に対応したプログラミング教育についての調査・研究(年8回)</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>「学力向上研究部会」については、児童・生徒の学力実態を踏まえて焦点化した授業改善の方法、効果について協議・研究を進めることができた。また、学力向上にむけて「家庭学習を活かした授業改善」に焦点をあてながら、各研究員が自校の児童・生徒の実態に即して授業改善を進めることができ、全市立小・中学校にその成果を示した。</p> <p>「図書館教育研究部会」については、学校図書館及び学校司書活用の状況や課題について確認・協議を進めることができた。また、学校司書と連携・協働した授業改善を進めるとともに、実践を交流・共有することができた。</p> <p>「情報教育研究部会」については、GIGAスクール構想により学校に導入された1人1台端末にある授業支援ソフトや教育アプリの効果的な活用法について研究を進めることができた。また、端末を家庭へ持ち帰り、学習に活用する手法についても先進的に実践し、全市立小・中学校にその成果を示した。</p> <p>「プログラミング教育研究部会」については、GIGAスクール構想によって学校に導入された1人1台端末により、コンピュータ教室へ行かなくてもプログラミングの学習ができる環境が整ったため、1人1台端末で実践可能なプログラミング学習のロボットの選定を行った。</p> <p>ロボットの選定を行った後、来年度以降のプログラミング教育のモデル例の研究を行い、そのモデルを各校に発表することができた。校種間でのプログラミング教育の接続性についても考慮したモデルとなった。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの計画的改訂と配付 (2)小学校第3学年等での宇治茶学習への支援					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
<p>(1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの改訂と配付 副読本ー小学校第4学年児童数他1,650部、中学校第2学年生徒数他1,700部 指導の手引きー担任数他150部</p> <p>(2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援 全小学校に体験学習用市内産抹茶を配付(年間2回)</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>市内全小中学校(小学校第3学年～中学校第3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すと共に、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の教材の充実に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を各小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。副読本が全学年(小学校第3学年～中学校第3学年)に配付されて3年目となり、小中一貫教育各中学校ブロックでは7年間を見通したカリキュラム作りが行われている。</p> <p>「宇治学」の学習による探究的な学習により「学ぶ意欲」の向上と「学び方」を習得させ、他教科の学力向上に波及させる必要がある。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる財政支援を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,303千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,218千円 主な学習内容 ・キャリア教育					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響で、各校での社会人講師等の活用は一昨年度と比べ減少したままであるものの、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図ることができた。今後も、探究的な学習の過程において、問題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進し、学習意欲の向上につなげる。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校図書館費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
児童・生徒の基礎学力の定着、向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催するとともに、教職員を対象とした図書館教育・読書活動に関する研修を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
図書の購入・配架、学校司書による支援や、学校図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることができた。図書館ボランティア養成講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ◎図書館教育充実事業費 28,123千円 各中学校ブロックに学校司書を配置 ◎図書館ボランティア養成事業費 0千円 ボランティア養成講座開催数 0回 ◎学校図書館図書充実費 小学校 7,707千円 中学校 7,699千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学校司書が全中学校ブロックに配置されたことにより、学校図書館が整備され、宇治学等では学校司書と教員の連携が図られている。さらに、学校司書の役割を周知し、学校図書館における教育環境の充実を図るとともに、児童・生徒の学力向上につなげるため、学校司書と司書教諭を中心に教員との連携強化及び指導力向上を図る必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策5
<b>事業の概要</b>					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼、小・中学校への派遣や教職員研修を通じて各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響によりJETプログラム招致事業が延期されるなか、JETプログラムと民間派遣会社を活用し、年間、幼稚園3園へ延べ60日、小学校22校へ延べ859日、中学校10校へ延べ651日派遣することができた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
教員とともに英語指導助手が連携して指導を行うことにより、児童・生徒の興味関心を高めることができた。さらに、英語指導助手を活かして、全校英語放送やヒアリング、スピーキングテストの支援なども行われており、より積極的な活用が図られている。学習指導要領では英語によるコミュニケーションを重視した指導が求められているが、これらに対応するため、英語指導助手の活用は必須である。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策8
<b>事業の概要</b>					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないよう配慮しながら、教材の充実を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,104千円 ◎中学校教材充実費 17,933千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も、理数教材を含めて各校の特色・希望に沿って教材整備を行い、継続して学力向上のため、教育環境の充実に努める。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策7
<b>事業の概要</b>					
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
下記3事業のうち、2事業を実施。うち1事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。					
事業名(実施場所)		対象者	実施状況		
宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)		小学校5・6年生	中止		
京都大学出前講座(小倉小学校)		小学校5年生	実施		
宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)		中学校科学(理科)部員	実施		
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
限られた児童・生徒しか参加できない事業形態を、どのように学校での理科教育の推進に活かせるかということが、本事業開始以来の課題であり、新しい事業形態を模索している。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策4 施策8
<b>事業の概要</b>					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童・生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で、配慮が必要な児童・生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を、特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立して、実施することができるようになってきた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
いきいき学級支援員を活用することで、授業の場面において個別の指導計画に基づき、個に応じた指導を積極的に進めることができた。学習場面だけではなく、日常の生活場面でも言葉かけをするなど児童・生徒へのきめ細やかな支援を図ることができた。当該児童・生徒の個別の指導計画は1,172名分、率にして76.5%を作成することができているが、個別指導の一層の充実を図るために、引き続き、支援の必要な児童・生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小学校プログラミング教育推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
市立小学校に1台のPepperを配備し、プログラミング教育を実施する。また、児童がプログラミングしたプログラムをPepperに送り、実際に動作させ、児童自作プログラムを可視化・検証する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
オンラインで研修を実施し、教員のスキルアップを図り、各校の活用につなげた。 これまで昇降口等に設置されたPepperと児童が会話等できていたが、多数の児童が共有するため、消毒等、新型コロナウイルス感染症への対応から、児童がPepperに自由に触れる機会が減少した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
児童が作成したプログラム通りにPepperが動くことを確認することで、児童は興味関心を持ちプログラミング教育の学習意欲を高めた。また、新型コロナウイルス感染症を考慮し、オンラインで研修を行い、教員の指導力向上を図った。重くて移動が困難、授業時間内に児童全員が動きを検証できない等の課題解決に向けて、タブレット端末の整備に伴い、各教室でプログラミング教育を実施できる環境になったことから、新たな教材の研究を進め、教員に実践例を示した。今後も、研修や、プログラミング教育の系統表を示すなど、教員の指導力向上を図る。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校コンピュータ教育充実事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
小・中学校のコンピュータ教室におけるICT環境を整備し、活用を図ることにより、授業内容の充実や学習意欲の向上等を図る。 GIGAスクール構想に基づき児童・生徒1人1台のタブレット端末と校内通信ネットワークを整備し、多様な子どもを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、一人ひとりの個性に応じた学習環境を整える。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
ICT支援員が各校を月2回訪問し、授業中の操作支援や活用事例の紹介を行ったほか、市教委においても導入した学習支援ソフトの操作研修会や、月1回各校の意見交流会をオンラインで開催するなど、教員のICTを活用した指導力の向上に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症でやむを得ず登校できない場合には、タブレット端末を家庭で活用できるよう、家庭の通信環境整備のため、モバイルルーターを整備し、板書の配信や、デジタル教材、学習動画の視聴などオンラインを活用した学習にも取り組んだ。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
教員のICTを活用した指導力の底上げや学校間格差が生じないよう、引き続きICT支援員や意見交流会を活用し、効果的な活用や授業改善に努める。新型コロナウイルス感染症対応として家庭にタブレット端末を持ち帰り、課題の配信・提出、板書の配信等を行うなど、登校後の学習の下支えとなり、学習機会の提供に努めた。今後、家庭での学習の充実に向け、日常的なタブレット端末の持ち帰りを進めることから、情報モラルを含めた情報活用能力の育成により一層努める。また、特別教室等の通信環境未整備箇所や電波がつながりにくい箇所の解消のため、校内の通信環境を整備し、ICT環境の充実を図る必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	西小倉地域小中一貫校整備準備事業費	所管課	学校改革推進課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
令和8年4月開校を予定として、西小倉地域を対象に、本市2校目となる施設一体型小中一貫校の整備を進める。西小倉小学校、北小倉小学校、南小倉小学校、西小倉中学校の3小学校と1中学校を統合した一貫校であり、令和8年4月までに西小倉中学校敷地内に校舎等の建設、学校区の変更等を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
地域主体の協議会における検討を経て、市で開校場所（西小倉中学校）を決定した。その後、設計業務委託契約を締結し、設計業務を開始するとともに、小中一貫校の学校施設整備に関する事項と跡地活用等に関する事項の検討を行うため、整備検討委員会を設置し検討を開始した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
整備検討委員会を設置することで、学校施設整備に関して地域関係者等の意見を聞くことができた。引き続き、これからの時代にふさわしい小中一貫校の整備に向け、地域関係者等と意見交換を行いながら、設計等に取り組む。					
<b>今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

### ■推進施策

- ①「心の教育」の充実(道徳教育、人権教育の充実)
- ②「宇治学」の充実(伝統・文化を学ぶ活動の充実)
- ③ キャリア教育の充実(社会的・職業的自立に向けた力の養成)
- ④ ボランティア学習の充実
- ⑤ 環境教育の充実
- ⑥ いじめ防止対策の充実
- ⑦ 情報モラル教育の充実
- ⑧ 相談体制の充実
- ⑨ 不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)の推進

### ■主な取組

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策6
<b>事業の概要</b>					
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する教職員の人権意識高揚と指導力向上を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
人権教育研修講座を実施し、45名が参加した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
人権問題について理解を深め、近年の社会情勢を踏まえた人権教育のあり方と効果的な指導方法を研修し、教員の指導力向上と人権意識の高揚に資することができた。人権問題が多様化・深刻化する中、教員が知的理解を深め、望ましい人権感覚を身につけるため、毎年研修内容を見直す必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
宇治市教育の課題解決を図るため、指導主事と教育研究員が協働して教育内容の充実・振興に資する調査・実践研究を実施し、その成果を各小中学校へ還元する。また、学校教育に係る指導・助言や相談を行い、学校教育の充実を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
教育研究員事業 「学力向上研究部会」 … 学力向上についての調査・研究(年5回) 「図書館教育研究部会」 … 図書館機能を活用した授業改善についての調査・研究(年6回) 「情報教育研究部会」 … 1人1台タブレット端末の活用についての調査研究(年8回) 「プログラミング教育研究部会」 … 学習指導要領に対応したプログラミング教育についての調査・研究(年8回)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、オンラインでの部会・研修会の開催や、データを媒介として情報共有を図ることで成果を広めることも、研究を進める新たな手法として取り入れていく。 研究部は、学校教育の充実と教育課題の改善のための構成とし、研究員には負担がかからないよう、また、自身の実践を中心に研究内容を深め、その成果を広めるための方策を検討する。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの計画的改訂と配付 (2)小学校第3学年等での宇治茶学習への支援					
<b>令和3年度の実績</b>					
(1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの改訂と配付 副読本—小学校第4学年児童数他1,650部、中学校第2学年生徒数他1,700部 指導の手引き—担任数他150部 (2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援 全小学校に体験学習市内産抹茶を配付(年間2回)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
市内全小中学校(小学校第3学年～中学校第3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の教材の充実に努めた。「宇治茶」スタートセットを活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。 「宇治学」の学習を通じて、児童・生徒が「ふるさと宇治」に誇りを持ち、さらに良くしていこうとする実践的態度を育成するための学習を推進する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる財政支援を行う。					
<b>令和3年度の実績</b>					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,303千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,218千円 主な学習内容 ・キャリア教育					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響で、各校での社会人講師等の活用は一昨年と比べ減少したままであるものの、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図ることができた。今後も、探究的な学習の過程において、問題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	仕事・文化体験活動推進事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
地域社会における豊かな体験活動を通して、児童・生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するために、たくましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などのいわゆるキャリア教育に関する事業及び児童生徒の豊かな文化体験等を行う事業を実施する。					
<b>令和3年度の実績</b>					
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小学校12校・中学6校が仕事に関する体験活動を実施した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
児童・生徒に豊かな人間性や社会性を育成するとともに、勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などを身につける機会となった。当該事業は京都府の「KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業」に基づき実施しているが、令和4年度に府事業が廃止され、新たに「豊かな学び・文化体験活動推進事業」として、「子どもの知的好奇心をくすぐる体験活動」及び「文化・古典に関する活動」の2分野を実施し、仕事体験活動は廃止される。令和4年度からは京都の伝統文化や古典の実践活動をとおり、子どもたちの学習に対する興味・関心を喚起するとともに、地域の伝統や文化を大切にしたい心や豊かな人間性をはぐくみ、未来の創り手となる子どもたちの育成を目指す。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いじめ調査委員会委員報酬	所管課	教育支援課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
いじめの重大事態が発生した(又は発生したと思われる)場合に、教育委員会に外部の専門家で構成する「いじめ調査委員会」を設置、調査・報告を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
実績なし。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
外部の専門家は、事案ごとに選任するため、委員を決定するまでに時間がかかる可能性がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策6
<b>事業の概要</b>					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、校内研修の実施を促し、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、職務や教職経験年数別研修講座(4講座)と専門研究研修講座(9講座)を開設し実施する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
初任者研修など、市独自の教職員研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた計画のうち、2講座は中止した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
国・府・本市の教育課題に対応できる研修を進め、指導力の向上に資する研修が実施できた。社会の変化に対応した教育活動を維持するため、教職員の資質能力の向上を目的として、若手教員及び中堅教員育成のための市独自の研修講座をさらに充実させる。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策6
<b>事業の概要</b>					
適切な指導体制、相談体制を確保するため、関係機関との連携方法等、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童・生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を開催した。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。					
問題行動    延べ指導人数    小学校      168人(前年比 73人減)    中学校      371人(前年比 60人増)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
研修の実施等を通じて、教職員の指導力の向上を図った。いじめ防止啓発のための掲出物により、児童・生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					



事業名称	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などを「心と学びのパートナー」として市内6中学校に配置し、別室登校生徒や不登校傾向生徒等の相談活動を中心に実施する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
同じ趣旨で府が配置している「心の居場所サポーター」の配置中学校以外の市内6中学校に、「心と学びのパートナー」を派遣し、別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として配置した。 【中学校】 対応延べ人数 1,062人					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などを相談員に委嘱し、気軽に相談できる環境を整備し、生徒の問題行動や不登校の未然防止に努めた。別室や相談室で定期的に対象生徒と会う中で、生徒に寄り添って感情を受け止めることができ、精神面での安定、心の回復や成長を促すことができた。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策6
<b>事業の概要</b>					
不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)は、市内小学校3年生から中学校3年生までの不登校児童生徒を対象としており、小集団の中で作業や遊びなど体験活動を通して人間関係の築き方を学べる場となっている。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
小学校3年から中学校3年生までの不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じてUjiふれあい教室で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り学校復帰へ向けて支援を行った。  在籍児童生徒数                      30人 改善状況                      学校復帰    5人、 部分登校    7人、 好転    14人、 変化なし    4人					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
不登校児童生徒の社会的自立に向けた指導・援助を行い、学校復帰を支援した。 平成30年度より、小集団活動が困難な児童・生徒に対して個別支援を行い、後に小集団活動に参加できたり、学校への部分登校が可能になるなどの成果があった。 令和3年度の教室在籍の児童・生徒のうち、中学3年生は5人であり、中学校卒業後は全員が高等学校へ進学を果たした。不登校の低年齢化に伴い、低学年への対応が今後の課題である。 引き続き、専門的な知識を学び、子どもたちの心の居場所として、Ujiふれあい教室を開設し、各学校や関係機関との連携を図る中で、社会的自立に向けて取組をすすめていく。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒支援事業	所管課	教育支援課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校への支援及び不登校児童生徒や家庭への直接支援を通じて、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
コーディネーター、支援員及びSSWを配置し、全小中学校を巡回訪問して、不登校児童生徒の支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が進んだ。また、直接支援として、支援員が家庭訪問等による支援を実施した。福祉的な観点が必要なケースで協働することにより、市福祉部局との連携が強化された。 併せて、学校からの要請に応じて「おはようハンドブック」を用いた研修を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学校からの支援要請に基づいて、16小中学校の32ケースに支援を行った。 不登校児童生徒の支援に教員と共に取り組むことや、研修を実施すること等で、教員の不登校への理解が進んだ。 学校におけるケース会議や家庭訪問等による支援を行うことにより、不登校家庭への対応を行った。 支援の必要な児童・生徒やその家庭に対して、適切な支援につなぐ仕組みづくりが課題である。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

### 施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進

#### ■推進施策

- ① 運動習慣の定着(体力向上)
- ② 健康教育の充実
- ③ 食育の充実
- ④ 安全教育の充実

#### ■主な取組

事業名称	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象にフッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象に、フッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施した。					
◎事業実施児童数 3,507人 ◎事業実施率 約38.6% ◎平均実施回数 17.3回					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
う歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施により、児童の健全な発育の推進に努めた。フッ化物洗口は継続的に実施することで、う歯予防効果が高まることから、引き続き実施することでう歯保有率が減少する見通しである。 フッ化物洗口は継続実施することにより、う歯予防効果が高まる事業であるため、引き続き実施した上で、児童のう歯保有率の推移を長期的に確認する必要がある。また、フッ化物洗口だけでなく、歯科治療の促進やその他各種う歯予防対策を併せて行うことにより、う歯保有率の低下に努める必要がある。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べ、実施児童数は1,728人減となった。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断の実施や環境衛生の確保に努め、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
園児、児童・生徒の健康診断や各種検診・検査を実施した。					
◎小学校保健管理費 70,992千円 ◎中学校保健管理費 33,826千円 ◎幼稚園保健管理費 3,614千円 ◎小学校心臓検診充実費 5,809千円 ◎中学校心臓検診充実費 2,939千円 ◎結核予防対策費 15千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学校保健安全法に基づく各種事業を継続的に実施することにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童・生徒の健康保持の増進、安全確保に努めた。 宇治久世医師会から、校医報酬の増額(出校料の付与)を求められている。 また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、各種検診・検査の時期や感染対策等を調整の上、実施した。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
各家庭のパソコンや携帯電話等で弁当の注文予約・代金支払手続きが可能となる予約システムにより、家庭の事情等で持参できない生徒の昼食の提供を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
利用実績 南宇治中学校 3.9% 西宇治中学校 0.5% 西小倉中学校 0.6% 広野中学校 0.4% 宇治中学校 0.3% 東宇治中学校 0.2% 北宇治中学校 0.2% 木幡中学校 0.1% 槇島中学校 0.4% 黄檗中学校 0.1%					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
栄養面に配慮した昼食提供を行うことにより、生徒の健全な発育の促進に努めた。 中学校給食の実施まで持参弁当の補完的役割を果たす本事業については、総括を踏まえた事業の継続が必要。 また、利用率が低調であることから利用する意思のある生徒に対して利用しやすい工夫を今後とも検討していく必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
平成12年度から毎年の調理員の退職数に合わせて順次自校民間委託調理方式への移行を進め、給食運営の効率化を進めるとともに、委託化による財政効果を活用し、給食食器更新など学校給食環境の整備や非常勤職員(学校栄養士)等の配置を行う等の給食環境の向上を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
◎調理業務委託料      14校委託      213,304千円 ◎会計年度任用職員(学校栄養士)配置      10校      28,193千円 ◎給食用トレイ購入費(更新)      4,445千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、給食環境の改善を進め、成長期にある児童の健全な育成を推進することができた。 平成24年度に第2次学校給食調理民間委託実施方針の総括を行い、令和2年度まで直営校6校・委託校14校の給食調理体制を維持することとした。委託料や業者選定方法、契約内容等について市場動向を十分に把握し、検討していく必要がある。給食食器・トレイについても、導入から一定期間を経過していることから、特に劣化が著しいものについては、計画的な更新を検討していく必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校給食準備事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
中学校給食の実施に向け、給食センターの用地確保に向けた調整をはじめ、整備手法の検討を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
中学校給食検討委員会の意見を踏まえ策定した「宇治市中学校給食基本構想」に基づき、給食センター方式の建設候補地となる用地の確保に向けて関係機関(法務省)との協議や整備手法の検討、各学校現場との調整を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
令和8年度早期の中学校給食実施に向けて、用地取得に向けた調整を引き続き行うとともに、センター施設整備の準備や各学校現場との調整を進める必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>学校や幼稚園、家庭、地域諸団体及び警察や行政が緊密に連携し、子どもの安全を守る取組をより強固なものとするを目的に、平成16年12月「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を設立し、毎年12月の「市民安全・安心推進旬間」の取組の一つとして、本ネットワーク会議を開催する。</p>					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
<p>令和3年12月14日(火)に「令和3年度宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」が生涯学習センターにて開催された。第17回目となる本会議では、子どもの安全に関わる状況や取組について、宇治警察署および教育支援課担当者による講演を行った。</p> <p>参加者:宇治市立小・中学校関係者(27名)、PTA関係者(35名)、安全管理委員会関係者(8名) 計70名</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>本ネットワーク会議の共同アピールのもとに、小学校区ごとに「学区安全管理委員会」が組織され、学校・家庭・地域社会が共に手を携えながら、地域ぐるみで子どもの安全を守るという本市独自の取組が進められている。</p> <p>参加者からは「より専門的な知識や技能を習得したい」という意見があり、また本会議を形骸化させないためにも、具体的な内容やアプローチの仕方を学べるような工夫が必要である。</p>					
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了

## 施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実

### ■推進施策

- ① 就学前から一貫した支援体制の構築
- ② 特別支援教育の充実
- ③ 発達障害の早期支援
- ④ 校内体制の整備・充実
- ⑤ 希望に沿った進路の確保

### ■主な取組

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1 施策8
<b>事業の概要</b>					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童・生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で、配慮が必要な児童・生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を、特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立して、実施することができるようになってきた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターが各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育に関わる支援体制を確立することができ、当該児童・生徒の個別の指導計画は1,172名分、率にして76.5%を作成することができ個別指導の充実が図れた。 個別の指導計画の作成対象は、通級による指導や個別取り出しによる指導を受ける子どもを主として特別な教育的支援が必要な子どもとして全員分の個別の指導計画作成を目指しており、通級による指導生徒に対しては全員分の作成ができていく。今後も、作成の対象を精査し、有効な支援を継続的に行うことを目指す。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課	関連施策	—																
<b>事業の概要</b>																					
障害のある児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給を行う。																					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">◎小学校特別支援教育費</td> <td style="width: 20%;">4,013千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>    うち扶助費</td> <td>3,534千円</td> <td>うち備品等</td> <td>478千円</td> </tr> <tr> <td>◎中学校特別支援教育費</td> <td>1,859千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    うち扶助費</td> <td>1,554千円</td> <td>うち備品等</td> <td>305千円</td> </tr> </table> <p>小学校は、2学級増設、2学級減の20校42学級、中学校は、3学級増設、2学級減の10校27学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の障害の状況や特性に応じた適切な教育を進めるとともに、就学奨励費を支給した。 ◎小学校特別支援学級開設費 1,219千円    ◎中学校特別支援学級開設費 375千円</p>						◎小学校特別支援教育費	4,013千円			うち扶助費	3,534千円	うち備品等	478千円	◎中学校特別支援教育費	1,859千円			うち扶助費	1,554千円	うち備品等	305千円
◎小学校特別支援教育費	4,013千円																				
うち扶助費	3,534千円	うち備品等	478千円																		
◎中学校特別支援教育費	1,859千円																				
うち扶助費	1,554千円	うち備品等	305千円																		
<b>取組の効果及び今後の課題</b>																					
就学奨励費の支給や物品の購入などにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育内容の充実や機会を確保することができた。 今後、児童・生徒のニーズの多様化が進むなかで、個々の教育的ニーズに応じた学習面・生活面の学びをより充実し、個別最適化に向けた教育を目指し継続実施する。																					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																					

事業名称	就学支援委員会	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>就学支援委員を任命又は委嘱し、障害のある児童・生徒及び就学前の幼児に対し、教育上必要な支援の内容等を勘案して、就学支援を行う。 就学支援委員会に4つの専門部会を置いて相談活動等を実施する。</p>					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
<p>就学相談部・・・幼児・児童・生徒一人ひとりの障害と発達の実態に基づいて、就・修学指導のための相談活動を行った。 進路指導部・・・児童・生徒一人ひとりの障害と発達の実態に基づいて、児童・生徒の就・修学及び進路の実現のための相談活動を行った。 調査研究部・・・児童・生徒の就・修学や発達促進のための調査活動並びに必要な調査研究を行った。 啓発部・・・障害や障害児(者)に対する偏見や差別をなくし、特別支援教育に対する理解を高めるための研修・啓発活動を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため啓発の集いは中止とした。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒について、障害の状態と教育的支援について検討し、特別支援学校、特別支援学級等、児童・生徒の教育的ニーズにあった、就学、進路の相談を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、参観や体験など、内容を精選しながら行った。また、啓発紙「青い空に」を発行し、特別支援教育に対する理解を高める活動ができた。 相談件数の増加に対して、切れ目ない支援につながるように、関係機関との連携と相談支援の継続が必要である。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就園支援委員会	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
<p>就園支援委員を任命または委嘱し、市立幼稚園に入園を希望する幼児で障害のある者に対し、その者の障害の状態、教育上必要な支援の内容等を勘案して就園支援を行う。</p>					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
<p>令和4年度入園願書提出者及び進級児のうち、各園で勧奨したケース及び保護者が希望したケースについて、就園支援委員会を開催し、教育相談や発達課題及び指導の手立てや配慮事項等について協議を実施することにより、特別な教育的支援を必要とする幼児とその保護者に丁寧な就園支援を進める事ができた。加えて、就園後に課題が生じたケースについても必要な支援の検討や助言を実施することができた。</p>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>的確な実態把握と、必要となる教育的な支援の検討を通して、個に応じた支援や体制のみならず、その土台となる基礎的環境整備としての保育を改善・充実する視点をもつことができ、誰もが安心して過ごせるインクルーシブな教育・保育の実現につながった。 入園後、集団生活を体験する中で、乳幼児検診や家庭では見えなかった課題が生じるケースや、保護者の障害受容が進まないケースに対しても引き続き、検討・支援していく必要がある。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策5 就学前の子どもに関する教育の充実

### ■推進施策

- ① 子育て支援の充実
- ② 公立幼稚園教育の充実
- ③ 中学校ブロックにおける保幼小中の連携強化

### ■主な取組

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立小・中学校だけでなく幼稚園へも派遣し、各園における就学前の国際理解教育の一助とする。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、ソーシャルディスタンスを保ち対面での交流となった。絵本の読み聞かせ等、楽しめる内容を工夫して実施できた。 年間、幼稚園3園へ延べ60日、一園あたり月2回のペースで派遣することができた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
園児が英語指導助手と交流することで、異文化や言語に興味・関心を持つことができた。 限られた訪問回数の中、新型コロナウイルス感染症の影響下でのソーシャルディスタンスを保った指導のあり方及び複数での派遣を含む、より効果的な活用方法等を検討する必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	保幼小合同研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
幼児期の教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校が、研修を通じて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を念頭においた、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続について学び合う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
課題であるカリキュラムの接続に向けて、昨年度、モデルとして接続カリキュラムの作成に取り組んだ市立幼稚園と小学校の実践と改善についての報告や1年生の指導案と幼稚園児が活動する姿(ビデオ視聴)についてのグループワークや研究協議を行い、京都府幼児教育アドバイザーから指導助言を受けることにより、幼小接続で大切なことを施設類型を越えて共有することができた。受講者は、54名(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各施設、原則1名の参加とした)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
互いの教育・保育への興味関心が高まるとともに、子ども達の育ちや学びの姿を語り合うことや協働でカリキュラムを作成することの必要性を感じるなど意欲的な感想をもった受講者が多数見られた。また、部局を越えて連携することにより、公立保育所が全園参加となった。 今後は、モデル園校の取組を基に、各小学校が核となり、近隣の就学前施設との会議を計画的・継続的に行う中で、乳幼児期の教育・保育を通じて身に付けたことを交流しながら、その育ちや学びを生かし合う取組ができるよう支援し、本講座を通じて交流・普及を図る。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
市立幼稚園3園(神明幼稚園・東宇治幼稚園・木幡幼稚園)において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間:月・火・木・金 - 14:00~17:00 水 - 11:45~17:00 利用料:1時間200円(上限1,000円/日) 利用人数(延べ):神明幼稚園 556人 東宇治幼稚園 1,199人 木幡幼稚園 591人					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
令和3年度から市立幼稚園の全園において、就園時間後の預かり保育事業を試行実施することで、在籍園児に対する就学前教育・保育の充実と保護者ニーズへの充足が図れた。 宇治市乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会でまとめられた意見を踏まえた上で、多様化する保護者ニーズに対応できるように、実施日や時間等について検討しながら、本格実施を目指す必要がある。					
<b>今後の方向性</b>					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					



## 施策6 教員の指導力量の向上

### ■推進施策

- ① 市独自の教職員研修や研究活動の充実
- ② 管理職のマネジメント能力の向上

### ■主な取組

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、校内研修の実施を促し、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、職務や教職経験年数別研修講座(4講座)と専門研究研修講座(9講座)を開設し実施する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
初任者研修など、市独自の教職員研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた計画のうち、2講座は中止した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
国・府・本市の教育課題に対応できる研修を進め、教職員の資質能力の向上・指導力の向上に寄与した。 今後さらに、時代の潮流を踏まえた資質・能力の向上や、市教職員人材育成を狙う講座を充実させる。なお、管理職のマネジメント能力の向上については、市独自の研修を計画していく。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
適切な指導体制、相談体制を確保し、教職員の指導力量の向上を図るため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童・生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、年度当初の宇治市小・中学校生徒指導担当者会議において、小中学校で起こっている問題行動の状況を共有するとともに、指導の重点について研修を行っている。さらに、毎月、宇治市中学校生徒指導主任会を開催し、問題行動の報告を受けるとともに、適切な指導方法についての研修を実施している。 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の担当者会議が中止なり、さらに、生徒指導主任会も中止した月があった。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。					
問題行動    延べ指導人数    小学校      168人(前年比 73人減)    中学校      371人(前年比 60人増)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。いじめ防止啓発のための掲出物により、児童・生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
事例研究セミナーやふれあい学習会などを通じて、保護者への啓発、関係機関との連携方法など、教職員の教育相談における指導力量の向上を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
不登校児童・生徒への対応等について、保護者に対する啓発を行うため、ふれあい学習会を開催するとともに、児童・生徒に対し適切な指導を行うため、教職員に対して事例研究セミナーを開催した。					
◎不登校人数 小学校 108人(前年比 16人増)、 中学校 167人(前年比 34人増)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
事例研究セミナーの実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。ふれあい学習会は、児童・生徒の保護者及び教職員に対して不登校に対する理解を深める機会としている。 教職員の教育相談における指導の力量を高めるとともに、保護者の対応、関係機関との連携方法などについて学ぶ機会の拡充が必要である。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する教員の人権意識高揚と指導力向上を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
人権教育研修講座を実施し、45名が参加した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題について認識の深化を図り、指導方法を研修することで、指導力の向上を図ることができた。特に一昨年度府教委実施の「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を踏まえ、知的理解に重点を置いたこと、講師の先生に「人権教育と同和問題(部落差別)」と題して講演していただいたことで、同和問題(部落差別)の現状、関連法の趣旨などについて見直す契機となった。今後、より若い世代に同和教育の成果と手法を継承し、指導力向上を図るため、研修内容について見直しを図りたい。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

### ■推進施策

- ① 地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ② 学校からの情報発信の充実
- ③ 教育委員会独自の活動の推進
- ④ 大学・団体・企業などとの連携の拡大

### ■主な取組

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連施策	施策11
<b>事業の概要</b>					
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
市立小学校22校、中学校10校で113名(うち6名は複数校重複)の学校評議員を委嘱した。学校評議員会の開催については、開催方法や回数等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる中での実施となったが、限られた機会の中で学校運営、家庭及び地域社会との連携に関する事項等について意見をいただいた。意見を聞く会議や、個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる中、学習内容や行事が変更となり、例年と異なる状況ではあるが、学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題、学校評価に係るアンケート調査の結果等について、多様な意見を幅広くいただくことができた。 小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。 宇治市評議員制度については、令和4年度から、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)への緩やかな移行を図っていく。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策11
<b>事業の概要</b>					
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有するとともに、教育活動全般について見識を広めていただくために開催する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
学校評議員制度に代わる学校運営協議会制度がどのようなものかを知り、学校と地域が協働で子どもを育てていく活動について理解を深めるため、学識経験者を講師に招き実施した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会とするため、例年実施してきた。 学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、地域とともにある学校づくりを推進してきた。学校評議員の懇話会開催は、令和4年度に開始するコミュニティ・スクール(学校運営協議会)についての理解・周知を図る機会となった。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
いじめ問題をはじめ、現場だけでは解決困難な問題について、学校支援チームを設置することにより、幼、小・中学校を組織的、体系的に支援を実施する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
社会福祉士、臨床心理士等の専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置するとともに、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーによる、幼、小・中学校の組織的、体系的な支援の取組を進めた。 支援チーム会議開催数 5回					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
直接、専門家から助言を受けることができ、その後の対応の方向性を整理できるようになるなど、学校運営に活かすことができた。また、従前、学校や教職員が抱え込んでいた負担感を軽減することができた。 学校支援チームから受けた助言を事例集等にまとめ、他の小・中学校でも活かすことが必要である。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1												
<b>事業の概要</b>																	
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。																	
<b>令和3年度の取組及び実績</b>																	
下記3事業のうち、2事業を実施。うち1事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名(実施場所)</th> <th>対象者</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)</td> <td>小学校5・6年生</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>京都大学出前講座(小倉小学校)</td> <td>小学校5年生</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)</td> <td>中学校科学(理科)部員</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>						事業名(実施場所)	対象者	実施状況	宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)	小学校5・6年生	中止	京都大学出前講座(小倉小学校)	小学校5年生	実施	宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)	中学校科学(理科)部員	実施
事業名(実施場所)	対象者	実施状況															
宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)	小学校5・6年生	中止															
京都大学出前講座(小倉小学校)	小学校5年生	実施															
宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)	中学校科学(理科)部員	実施															
<b>取組の効果及び今後の課題</b>																	
小・中学生が、実際に京都大学宇治キャンパスへ足を運び、学校とは異なる最先端の科学技術に触れることにより、京都大学宇治キャンパスをいっそう身近に感じ、科学への興味関心を高めることができる。限られた児童・生徒しか参加できないことが課題であり、新しい事業形態を検討している。																	
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																	

事業名称	地域学校協働活動推進費	所管課	学校教育課・教育支援課	関連 施策	施策10
<b>事業の概要</b>					
<p>保護者及び幅広い地域住民等が学校運営へ参画する「学校運営協議会」と、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一体的に推進するコミュニティ・スクールを目指して、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を実現する。</p>					
<b>令和3年度の実績</b>					
<p>○コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市学校運営協議会規則の制定に向けた取組</li> <li>・研究推進校の研究のまとめ 研究推進校4校 菟道小学校、南宇治中学校、宇治黄檗学園(宇治小・黄檗中)</li> <li>・研修会の実施 開催数2回 学校運営協議会研修会、地域学校協働活動研修会</li> <li>・学校運営協議会委員の任命、CSコーディネーターの委嘱に向けた各校への指導・助言</li> </ul>					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
<p>宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の推進に向け、京都府教育委員会、近隣先進推進地域より情報を集約しつつ、研究推進校を指定し取組を進め、実施に向けて基盤を整えた。令和4年度全小中学校導入に向けて各校との連携・協力・支援の継続が必要である。さらに今後、地域特性を生かした特色ある学校運営の推進を図るため、学校運営協議会での熟議が深まるよう指導・助言を行う必要がある。</p>					
<b>今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

### ■推進施策

- ① 学校施設・設備の計画的な整備
- ② 教育情報ネットワークシステムの整備
- ③ 校内体制の整備・充実
- ④ 小・中学校教材の充実
- ⑤ 登下校時の安全の確保
- ⑥ 児童虐待防止への対応
- ⑦ 就学援助の実施
- ⑧ 分散進学の解消

### ■主な取組

事業名称	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
施設・設備の老朽化や損耗が著しいものについて、安全性の確保や教育環境の向上、充実を図るために、日々の維持管理と計画に基づいた改修を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
平成20年度から、第2次学校施設整備計画に基づき、計画的に改修を行っている。 令和3年度は岡屋小学校、御蔵山小学校、小倉小学校、東宇治中学校、西宇治中学校、木幡中学校の屋内運動場非構造部材耐震改修工事等を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
トイレの洋式化率向上及び屋内運動場照明のLED化を進めることができた。 各学校施設が老朽化するなか、安全・安心を確保し、よりよい教育環境をトータルコスト縮減や予算を平準化して実現するため、「宇治市学校施設長寿命化計画」に沿って、今後も計画的に施設の維持・整備を行うとともに、状態に応じた適切な対応を行うことが求められる。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1 施策4
<b>事業の概要</b>					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童・生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童・生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育に関わる支援体制を確立し、個別の指導計画に基づき取り出し指導の計画等を立てることができた。その計画に沿って、いきいき支援員を活用することで、取り出しによる教育的ニーズに応じた指導を行うことができた。当該児童・生徒の個別の指導計画は、1,172名分、率にして76.5%を作成することができているが、個別指導の一層の充実を図るために、引き続き、支援の必要な児童・生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材の充実を図る。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,104千円 ◎中学校教材充実費 17,933千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も、理数教材を含めて各校の特色・希望に沿って教材整備を行い、継続して教育環境の充実に努める。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行う。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行う。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行った。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行った。 ◎特認入学パンフレット印刷費 70千円      ◎笠取地区通学バス等維持管理費 454千円 ◎笠取地区通学バス等運行委託料 17,700千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
スクールバス・給食運搬用ワゴンの運行を計画的に行った。 令和3年度は、車内換気やアルコール消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を行いながらスクールバスの運行を行った。車両の老朽化に対応して計画的な更新を行うとともに、山間部の通学負担の軽減、教育水準の維持及び特認校制度維持のため、スクールバス及び給食運搬用ワゴンの運行を引き続き実施する必要がある。一方で、スクールバスを地元住民が利用できるようにとの要望があり、一定の検討を必要としている。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	緊急安全対策関連事業費	所管課	教育総務課・学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
地域の方々の協力を得て、有償ボランティアとして各校・園に登録いただいた学校運営支援員(スクールサポーター)が、以下の活動を行う。 ○校(園)内の不審者の侵入を防ぐため、防犯カメラのモニターや目視での来校者の確認。 ○必要に応じて校(園)内巡視。 ○正門や通用門の閉鎖の徹底等、「宇治市学校(園)安全対策マニュアル」の遵守を中心とした校務支援に協力。					
<b>令和3年度の取組及び実績</b>					
35校・園で合計124名の方にスクールサポーターとして登録いただき、半日(4時間以上)の活動を延べ12,619回行っていただいた。 中学校においては、令和3年度に防犯カメラの増設等を行った。中学校のスクールサポーターの活動は令和3年度で終了。また、私立幼稚園における運営支援員の配置に要する経費に対して補助を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
来校者のチェック機能、校内巡視、抑止力効果等、安全安心な学校(園)の確立という面での効果はもとより、「子供たちとの良いつながり」「地域と学校のパイプ役」といった安全面以外の効果も見られた。 スクールサポーターの高齢化による健康面の不安や、一部の学校(園)では人材確保に苦慮している状況がある。また、研修の必要性や待機ボックス設置の必要性等に対する意見もある。活動実態の把握、分析とともに、他の地域安全活動との連携や小学校における防犯カメラの整備等、学校の適切な安全対策体制の構築に向けて検討し、園児・児童・生徒が安心して学べる環境づくりに努める。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校に必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費等の援助を行う。					
<b>令和3年度の実績</b>					
◎小学校就学援助費 76,703千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 9,242千円 ◎中学校就学援助費 38,790千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 11,100千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会を確保することができた。新型コロナウイルス感染症により収入が減少した保護者に対しても減少した収入に基づき、適切に対応した。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	校区再編の検討	所管課	学校改革推進課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校の規模の適正化や小中一貫教育をより推進するため校区の再編を検討し、分散進学の見直しなどを目指す。					
<b>令和3年度の実績</b>					
分散進学が小中連携の課題であることを踏まえ、学校規模の適正化にあたっては将来の就学児童・生徒数の推移を見ながら、分散進学を是正するとともに、小中一貫校等の形態となるよう通学区域の再編を行うことについて検討を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
(1)学校規模の適正化      (2)小中一貫教育の推進 (仮称)西小倉地域小中一貫校の整備を進める中、西小倉地域のコミュニティの状況を踏まえ、開校に向けて3小学校の統合及び北小倉小学校の校区変更を行うこととした。今後、第2次教育振興基本計画及び宇治市学校施設長寿命化計画に基づき、校区再編案については引き続き整理を行う。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					